

入会申込書作成マニュアル



マスコットキャラクター ラビーちゃん

(公社) 全日本不動産協会東京都本部

(公社) 不動産保証協会東京都本部



公益
社団法人

公益
社団法人

全日本不動産協会 入会申込書

不動産保証協会 入会申込書

在中

必ず記載されていること〈提出時〉

※協会記入欄

受付番号

No.

受	付	日	受付者
年	月	日	

(フリガナ) カブシキガイシャ ゼンニチフドウサン

商号 株式会社 全日不動産

(フリガナ) ゼンニチ タロウ

代表者 全日 太郎

03

xxxx xxxx

連絡先

所在地 千代田区平河町〇-△-□

全日東京会館

建物名

TEL 03 (3261) 1010

FAX 03 (3261) 6609

面談日・手続等連絡先・TEL (090-0000-0000) 担当者 全日花子

提出者連絡先・TEL (090-0000-0000) 担当者 全日花子

免許申請日 (27 年 4 月 1 日)

免許 未供託

免許年月日 平成 27 年 4 月 1 日

免許番号 知事 (1) 〇〇〇〇〇 号

【申込代理人記入欄】※行政書士・司法書士の方はご入力下さい。

区分	協会確認欄	備考
事務所名	・審査日 年 月 日 ※調査依頼日 () ・入金日 年 月 日 ※入金締切日 () ・免許日 年 月 日 ※免許番号 ()	
氏名		
〒 所在地		
TEL (連絡先)		

入会申込に必要な書類

協会指定提出書類			自己で用意する書類		
1	☐	入会申込書	12	☐	免許申請書の写し一式（更新者は更新申請書）
2	☐	①代表者 履歴書 ②専任取引士 ☐ ③政令使用人	13	☐	【既供託業者のみ】 ①宅建免許証の写し ②供託書（1,000万円分）の写し
3	☐	連帯保証人届出書	14	☐	【法人申請者】 ①法人印鑑証明書 原本1通
4	☐	事務所の案内図及び概要		☐	②連帯保証人（代表者）の印鑑証明書 原本1通
5	☐	弁済業務保証金分担金納付書		☐	③履歴事項全部証明書 原本1通
6	☐	取引士個票（取引士証の表・裏）		☐	【個人申請者】個人印鑑証明書 原本1通
7	☐	誓約書	15	☐	一般社団法人全国不動産協会入会申込書
8	☐	確約書	16	☐	全日本不動産政治連盟入会申込書
9	☐	公益社団法人 全日本不動産協会 個人情報のお取り扱いについて	◆	☐	他協会社員の場合は『社員加入報告』写し （供託書写し添付）
10	☐	公益社団法人 不動産保証協会 個人情報のお取り扱いについて			
11	☐	レインズ・ラビーネット 加入申込書			

注 目

※免許申請直後からお申込みいただけます。
 ※公的証明書は発行日から3ヶ月以内のものをご提出下さい。
 ※日付・印鑑等の記入、押印漏れにご注意下さい。
 ※従たる事務所がある場合は、別途書類が必要になります。
 ※入会が承認されない場合は申込書類一式は返還致しますが、その理由はお知らせできませんので予めご了承下さい。

公 益
社団法人
公 益
社団法人

全日本不動産協会東京都本部
不動産保証協会東京都本部

〒102-0093 千代田区平河町1-8-13 全日東京会館

TEL:03-3261-1010 FAX:03-3261-6609

右記HPより入力例を確認できます⇒ <http://www.tokyo.zennichi.or.jp/>

☐ 新規免許取得 ☐ 新入会 ☐ 他協会より加入 ☐ 自社供託		☐ 法人↔個人 ☐ 継続 ☐ 代表者変更（個人） ☐ 期限切再申請 ☐ その他組織変更		統一コード	
本部名	地方本部	受付年月日	承認年月日	本部長	支部コード
東京都		年 月 日	年 月 日		

入会申込書（主たる事務所）

ビル名・部屋番号も記入

総本部
受付日

有効期間は“免許年月日の翌日から”5年間

公益社団法人 全日本不動産協会 殿

東京都または国交省より、免許番号の
通知を受けている場合はご記入下さい

私は、この度貴会の諸規程を承諾のうえ、下記のとおり入会の申込みをいたします。

記入日 平成 25 年 4 月 1 日

免許証	免許証番号	東京都知事		(1) 第 × × × × × × 号	
	免許年月日	平成 25 年 5 月 1 日	有効期間	自 平成 25 年 5 月 2 日	至 平成 30 年 5 月 1 日
主たる事務所	フリガナ	カバシガイシャ ゼンチフドウ		都庁に提出した申請書と 同じ印鑑、または法人実印 を使用し、5枚すべてに押印 して下さい。 ※個人事業者の場合は、 個人実印を押印します。	
	商号又は名称	株式会社 全日不動産		法人印 (実印)	
代表者	フリガナ	ゼンチ タロウ		生年月日	昭和61 年 10 月 19 日
	氏名	全日 太郎		TEL	03 (0000) 0000
会社情報	法人・個人区分	☒ 法人	法人の設立年月日	平成 25 年 1 月 1 日	
	資本金	500 万円	従業員数	15 名 (うち専任取引士数 3 名)	
政令使用人	フリガナ	ゼンチ ジロウ		生年月日	昭和61 年 1 月 1 日
	氏名	全日 次郎		TEL	03 (9999) 9999
専任取引士	フリガナ	ゼンチ ハコ		生年月日	昭和61 年 12 月 31 日
	氏名	全日 花子		TEL	03 (7777) 7777
専任取引士	現住所	〒 252 - 0237 神奈川県相模原市中央区千代田〇ー△ー□			
	登録番号	(東京) 第 × × × × × × 号 登録年月日 平成21 年 4 月 1 日			
従たる事務所の数		0 ケ所			

総本部記入欄	全日	入会金会費納入日	保証	供託年月日	分担金収納日	入会金会費収納日
--------	----	----------	----	-------	--------	----------

(全日総本部提出用) A-1

支店の数を記入します

宅建業に従事している人数

代表者・専任取引士それぞれの履歴書をご提出下さい。
兼任の場合は、該当項目を○で囲って下さい。

※特に個人印、通勤、家族関係の記載漏れに注意

履歴書

1. 代表者
2. 専任取引士
3. 政令使用人

平成25年4月1日 現在

居所がある場合は記入

フリガナ	ゼンチ	タロウ	性別	男
氏名	全日 太郎		個人印を押印(認印可)	個人印
(昭和61年10月19日生・26才)				 (白黒・スピード写真可) (カラーコピー・紙不可) タテ3cm×ヨコ2.4cm
フリガナ	ブンキョウ ヒナ			
現住所	〒112-0006 東京都文京区小日向○-△-□			
(電話	03-0000-0000	(携帯	090-0000-0000)	
通勤	利用機関	地下鉄 有楽町線	所要時間	20分
職歴(宅建業については可能な限りご記入下さい。)				
期 間	商 号	業 種	職 種	所在地
平成21年4月～平成24年3月	(株)キャロット不動産	宅建業	営業	千代田区
平成24年4月～平成25年3月	(株)うさぎ不動産	宅建業	営業	新宿区
平成25年4月～年3月	(株)全日不動産設立	宅建業	代表者	千代田区
年 月～年 月			事務所兼自宅の場合も「0分」と記入	
年 月～年 月				
年 月～年 月				
現在までの職歴の詳細をご記入下さい。 ※宅建業以外の職歴も記入。				
年 月～年 月				
年 月～年 月				
賞 罰				
年 月	なし			
年 月				

縦3cm×2.4cm
白黒・スピード写真可

※代表者の方は以下もご記入下さい。

代表者に限り、家族関係及び資産状況のご記入をお願いしております。

家 族 関 係			
氏名	続柄	年齢	職業等
全日 うさ子	妻	26	主婦
いない場合は「なし」と記入			

住居状況	マンション ()		
所有不動産	土地 m ²	建物 m ²	マンション 120 m ²
昨年度年収	1500 万円		

連 帯 保 証 人 届 出 書

私は、貴協会の定款・諸規則並びに宅地建物取引業法等の諸法令を遵守することを約束し、連帯保証人とともに右記に連署の上ここにお届けいたします。

平成25 年 4 月 1 日

東京都または国交省より、免許番号の通知を受けている場合はご記入ください

免許番号 国土交通大臣 () 号
東京都 知事 (1) ×××××××× 号
主たる事務所 東京都千代田区平河町 1-〇-△-□□□

商 号 株式会社 全日不動産

代表者氏名 全日 太郎

法人印
(実印)

連 帯 保 証 書

法人実印を2枚とも
押印してください

1 私は、宅地建物取引業法第64条の8の規定により、上記の法人に対する不動産取引に関連した債権について、消費者等の申出に基づき、貴協会の供託した弁済業務保証金から弁済を受けることができる額を貴協会が認証し、消費者等に弁済業務保証金が還付された場合は、その還付額と同額の還付充当金を貴協会に納付することを上記の法人と連帯して保証します。

2 還付充当金の上限額は、宅地建物取引業法第64条の8第1項の規定により金1,000万円(上記の者が支店を設置した場合は1支店ごとに金500万円をこれに加算した額)であり、法令の改正によりその額に増減が生じたときは、増減後の規定に従うことを承諾します。

3 保証期間は、代表者が保証人の場合、入会日より退会に伴う公告に定める認証申出の期限までとし、その期間内に申出のあった債権について貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証しま

す。また、同法人の代表者を退任し、新任の代表者による連帯保証書の提出があった場合でも、代表者在任中の取引に関する還付充当金の納付は新任の代表者とともに連帯して保証します。なお、同法人の代表者を退任した場合でも、新任の代表者による連帯保証書の提出がない場合には、代表者を退任した後の取引に関する還付充当金の納付についても、連帯して保証することを念のため申し添えます。

代表者以外の(第三者)保証人については、原則として連帯保証を約した日より5年間とし、その期間内に申出のあった債権について、貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証します。

(自署・捺印の上、発行後3ヶ月以内の印鑑証明書を添付のこと。)

平成25 年 4 月 1 日

本 籍 長野県北安曇郡白馬村〇-△-□
住 所 東京都文京区小日向〇-△-□

連帯保証人
(代表者)
氏 名 全日 太郎
職 業 会社役員

生 年 月 日 昭和61 年 10 月 19 日生
電 話 番 号 03 (0000) 0000

個人印
(実印)

2枚目も押印

代表者個人の実印を押印し、
印鑑証明書を添付してください。
※発行より3か月以内に限る

本 籍 所

連帯保証人
(第三者)

氏 名 業 現在、第三者の連帯保証人は原則不要です。
職 業 協会の必要と判断した場合を除く
生 年 月 日 年 月 日生
電 話 番 号

本部名

東京都

社員資格
取得日

統一コード

事務所の案内図 及び 概要

平成25年4月1日 現在

【事務所の概要】			
商号(名称) 株式会社 全日不動産		面積	56 m ² (17 坪)
所在地 東京都千代田区平河町 1-〇-△-□□□		権利 賃貸借	※賃借の場合は下記も記入して下さい (必須)
		賃貸人 大熊 優夫	
ビル・マンション名 うさぎビル		賃貸人住所	東京都千代田区紀尾井町 1-〇-△
室 番 号 3階 101号室			
※ 調査員等が訪問する際にわかりやすい様に 地図 を 記入 または 貼付 してください。			
最寄駅 地下鉄半蔵門 線 半蔵門 駅 徒歩 1 分 (または バス停留所名)			

宅 地 建 物 取 引 士 個 票

全日講習センター

取引士証写しをお貼り下さい。



宅地建物取引士証

全日 花子

表面

平成〇〇年△月□日まで有効

※表面・裏面を必ずお貼りください

裏面

※講習センター記入欄。下記については記入不要です。

変 更 年 月 日	変 更 届
年 月 日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年 月 日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年 月 日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年 月 日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年 月 日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年 月 日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
有 効 期 間	平成 年 月 日まで有効

弁済業務保証金分担金納付書（新規納付の場合）（正）

平成25年4月1日

公益社団法人 不動産保証協会 殿

免許番号（ ） 第 × × × × × × 号

免許年月日 平成 25 年 5 月 1 日

主たる事務所所在地 東京都千代田区平河町1-〇-△-□□□

支店又は名称 株式会社 全日不動産

代表者氏名 全日 太郎

従たる事務所
所在地

東京都または国交省より、
免許番号の通知を受けて
いる場合はご記入ください

3枚すべてに押印して下さい。

法人印

当社(私)は、宅地建物取引業法、及び貴協会の定款、弁済業務規約等に基づき、下記のと
おり弁済業務保証金分担金の納付を申請いたします。

なお、退会の場合には未納会費等に充当することを予め承諾いたします。

記

	事務所数	納付する分担金	備考
主たる事務所	1	60万円	【納付分担金額】
従たる事務所		万円	本店……60万円
合計	1	60万円	支店……1店舗につき30万円

当協会では、貴社(殿)の上記の申請を受理いたしますので、下記により納付して下さい。

なお、下記の期限までに納付のない場合は、受理の決定は効力を失うことを念のため申し
添えます。

記

1. 納付金額： 金 万円

2. 納付期限： 平成 年 月 日

年 月 日

公益社団法人 不動産保証協会 東京都本部 本部長 ● ● ● ● (印)

東京都本部 弁済業務副管理役 ● ● ● ● (印)

上記分担金を正に領収いたしました。

年 月 日

公益社団法人 不動産保証協会

理事長 ● ● ●

印

誓 約 書

平成25年4月1日

公益社団法人 全日本不動産協会 東京都本部
公益社団法人 不動産保証協会 東京都本部
東京都本部長 中村 裕昌 様

所 在 地 東京都千代田区平河町 1 - × - × ×

商 号 (株) 全日不動産
代 表 者 全日 太郎



貴協会に入会申し込みするにあたり、入会資格審査委員会の指示並び指導に全面的に従うことを誓約致します。

また、入会審査の結果に対しては一切異議申し立てを致しません。

入会が許可され正会員となったときは、下記事項を遵守することを誓約致します。

記

- 1、 定款、同施行規則及び関連規定
- 2、 宅地建物取引業法第64条の6に定められた保証協会の研修に出席すること
- 3、 支部主催の研修に出席すること
- 4、 重要な役員等の変更により、当本部が必要と認めるときは、新入会に準じ再審査を受けること

確 約 書

私が公益社団法人全日本不動産協会及び公益社団法人不動産保証協会の会員資格を失った時（退会又はその他の理由で）は、退会する事業年度の期末までの年会費及び未納会費、官報公告料、貸与物品使用料及び公益社団法人全日本不動産協会、公益社団法人不動産保証協会からの諸代金、その他債務一切を弁済業務保証金分担金返還金と相殺することを承諾いたします。

なお、前項の相殺をしても更に前二団体への債務が残存する時は、私が個人である場合は、私及び保証人が、私が法人である場合は、私及び公益社団法人不動産保証協会定款施行規則第2条第1項第4号の規定に従い保証書を提出した代表者個人が速やかにその金員を納入し、前二団体に些かの損害も与えないことを確約いたします。

入会にあたり、この証を差し入れて確約いたします。

年 月 日

所在地（住所）

商 号（名称）

代表者（氏名）



※個人事業者の場合は個人実印

法人の実印を押印し、
印鑑証明書を添付して下さい。
※発行より3ヶ月以内に限る。

公益社団法人 全日本不動産協会 御中

公益社団法人 不動産保証協会 御中

個人情報のお取扱いについて

公益社団法人 全日本不動産協会
理事長 原 嶋 和 利

本会は、会員及び入会を希望する事業者又は不動産に関する相談をいただく個人の方等の個人情報をいただいております。この書面は、個人情報保護法の規定に従い、本会が入手する個人情報の利用目的、取扱い等について説明するものです。

個人情報に対する本会の基本姿勢		本会は、個人情報保護法の趣旨を尊重し、これを担保するために「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」「個人情報保護計画」を定め実行します。
本会が保有する個人情報	会員の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会申込書、各種届出書、レイズ加入申込書、ラビーネット加入申込書、入会金その他の入金情報等です。
	一般の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会希望事業者（資料請求者を含む）、新規宅地建物取引業免許取得者のほか、不動産に関する相談、本会会員に対する苦情申出、本会が主催するセミナー等への出席に係る各種受付簿、申込書及び提出書類に記載されたデータ等の個人情報です。
個人情報の利用目的	会員の皆様へ	① 行政通達や協会及び関係機関からの連絡事項の周知、適正な不動産取引の推進のための調査・指導、物件情報・成約情報の各種代行業務、不動産情報システム「ラビーネット」の運営、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、各種アンケートの依頼、会員名簿・役員名簿の作成配布又はホームページ上での公開、各種頒布品の販売、会報誌の送付（関係機関等への配布を含みます。）、会費等の請求、叙勲褒章・協会表彰等の審査・申請、会員逝去等の通知、慶弔金の支払、宅地建物取引士証の交付関連事務、法令・通達に基づき指定された各種税制の審査補助事務、本会へ新規に入会を希望される宅地建物取引業者の紹介の確認、本会が定める入会審査取扱要綱等に基づく調査、定款その他諸規程に規定する処分の審議及び会員にとって有用と思われる本会提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメール等の案内を送送するために利用します。 ② 指定流通機構及び「ラビーネット」並びに不動産ジャパンを利用できるよう、当該指定流通機構及びNTTコミュニケーションズ（BizFAX取扱事業者）並びに不動産広告サイトの運営委託業者に、会員情報を提供します。
	一般の皆様へ	① 不動産に関する無料相談、不動産に関するセミナー等の統計のために個人情報を取扱います。 ② 会員が一般消費者との不動産取引業務においてトラブルを起こした場合に会員への処分審議にあたって、その内容を審議するために、苦情申出人の個人情報を取扱います。 ③ 不動産に関する調査研究のために、個人情報を取扱うことがあります。 ④ 本会への入会を勧めるためのダイレクトメール等を送送するために利用します。
個人情報の第三者への提供 第三者への提供にあたっては、機密保持のための必要な措置を講じます。 なお、法律の定める場合においては、第三者への個人情報の提供は停止請求ができます。		本会の有する個人情報（会員の代表者氏名等の所要項目）は、本会の事業目的を達成するために書面、電話、FAX、電子メール、インターネット等の方法で以下の者に対して提供されます。なお、ご本人からの申出がありましたら、提供は停止します。 ① 会員名簿の配布及び本会ホームページ上での会員名簿の公開による本会会員及びホームページ閲覧者。 ② 指定流通機構及び「ラビーネット」並びに不動産ジャパンを利用できるよう、当該指定流通機構及びNTTコミュニケーションズ（BizFAX取扱事業者）並びに不動産広告サイトの運営委託業者及び「ラビーネット」提携業者。 ③ 入会希望事業者情報（商号、代表者氏名、所在地、電話番号、ファックス番号）を、他の同業者団体へ提供することがあります。 ④ 一般消費者に対する無料相談において取得した個人情報を公益社団法人不動産保証協会へ提供することがあります。 ⑤ 本会が会員にとって有用と思われる本会提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメール等の案内を送送するため、本会提携先に会員情報を提供することがあります。
セキュリティ対策		① 本会の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行い、会員及び一般消費者の方の個人情報を厳重に管理します。 ② 本会が有するデータベースシステムについては、「個人情報保護計画」に従い必要なセキュリティ対策を講じます。
個人情報処理の外部委託		本会が利用目的を達成するため必要な範囲内で個人データを外部委託するときは、個人情報の安全管理に必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。
個人情報の共同利用		本会は、公益社団法人不動産保証協会と会員サービスを共同で行います。会員に対して、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、会員・役員名簿の作成配布並びに会報誌の送付などの会員サービスの実施や会費等の請求のため、個人情報（代表者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号、従業者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号）を共同利用します。 共同利用者 東京都千代田区紀尾井町3番30号 全日会館 公益社団法人 不動産保証協会
個人情報の開示請求及び訂正、利用停止の方法		本会は、会員又は一般消費者の方の申出があれば、申出人に関し登録されている個人情報を開示します。 登録情報に誤りがある場合には、申出により登録されている個人情報を訂正又は利用停止させていただきます。（開示、訂正、利用停止の申出を受け付ける際に、本会より本人確認をさせていただきます。）また、登録情報の利用を停止すると提供できないサービスが発生する場合があります。 登録情報に関する開示、訂正、利用停止に関するお問い合わせは、以下に示す苦情、訂正・利用停止等の申出先で受け付けます。
苦情、訂正・利用停止等の申出先		① 苦情・相談窓口 総本部事務局 電 話 03-3263-7030 FAX 03-3239-2198 ② 方法は本会の定めによります。
個人情報の削除・消去		本会の定める「文書管理規程」に基づき、事前・事後の承諾を得ることなく、個人情報を安全かつ完全に削除・消去します。（ただし、電子データ化された会員情報については、厳重な安全管理のもと一定期間保存します。）

本書面についての説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾し、本書面の交付を受けました。

平成 年 月 日 住所又は所在地
(商号又は名称)
氏 名 (代表者)

法人印

個人情報のお取扱いについて

公益社団法人 不動産保証協会
理事長 原 嶋 和 利

当会は、会員及び入会を希望する事業者又は不動産に関する相談をいただく個人の方等の個人情報をいただいております。この書面は、個人情報保護法の規定に従い、本会が入手する個人情報の利用目的、取扱い等について説明するものです。

個人情報に対する本会の基本姿勢		当会は、個人情報保護法の趣旨を尊重し、これを担保するために「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」「個人情報保護計画」を定め実行します。
本会が保有する個人情報	会員の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会申込書及び各種届出書並びにその添付書類に記載された個人情報及び入会にあたり発生する入会金等の入金情報等及び退会にあたり発生する分担金の返還情報です。
	一般の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会希望事業者（資料請求者を含む）、新規宅地建物取引業免許取得者、本会会員に対する苦情申出人（代理人）、本会の手付金保証制度、手付金等保管制度、一般保証制度等を利用した者、本会会員に対する連帯保証人・担保提供者・求償債務者に係る各種受付簿、申込書及び提出書類などに記載されたデータ等の個人情報です。
個人情報の利用目的	会員の皆様へ	行政通達や協会及び関係機関からの連絡事項の周知、宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保するための調査・指導、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、各種アンケートの依頼、会員名簿・役員名簿の作成配布又はホームページ上での公開、各種頒布品の販売、会報誌の送付（関係機関等への配布を含みます。）、会費等の請求、叙勲褒章・協会表彰等の審査・申請、会員逝去等の通知、慶弔金の支払、本会へ新規に入会を希望される宅地建物取引業者の紹介の確認、本会が定める入会審査取扱要綱等に基づく調査及び定款その他諸規程に規定する処分の審議、以下記載の「個人情報の第三者への提供」のために利用します。
	一般の皆様へ	① 本会の事業である苦情の解決業務、弁済業務、手付金保証業務、手付金等保管事業及び一般保証業務等に関する連絡等について会報誌その他に掲載し、各種受付簿、申込書及び提出書類などに記載された個人情報を取扱いします。 ② 会員が一般消費者との不動産取引業務においてトラブルを起こした場合に会員への処分審議にあたって、その内容を審議するために、苦情申出人の個人情報を取扱いします。 ③ 本会への入会を勧めるためのダイレクトメール等を発送するために利用します。
個人情報の第三者への提供 第三者への提供にあたっては、機密保持のための必要な措置を講じます。 なお、法律の定める場合においては、第三者への個人情報の提供は停止の請求ができます。		本会の有する個人情報（会員の代表者氏名等の所要項目）は、本会の事業目的を達成するために以下の者に対して提供されます。なお、ご本人からの申出がありましたら、提供は停止します。 ① 会員名簿の配布及び本会ホームページ上での会員名簿の公開による本会会員及びホームページ閲覧者。 ② 入会希望事業者情報（商号、代表者名、所在地、電話番号、ファックス番号）を、他の同業者団体へ提供することがあります。 ③ 苦情の解決業務及び弁済業務において取得した個人情報を公益社団法人全日本不動産協会へ提供することがあります。 ④ 求償業務に当たり、求償債務者の所在確認や資産調査のため、商号（屋号）、所在地、代表者名（会員名）を記載した書面を、電子メールに添付、FAX送信、本会ないしは公益社団法人全日本不動産協会が発行する機関誌に同封ないしは直接交付する方法で本会会員（代表者及び従業員等を含む）に提供します。
セキュリティ対策		① 本会の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行い、会員及び一般消費者の方の個人情報を厳重に管理します。 ② 本会が有するデータベースシステムについては、「個人情報保護計画」に従い必要なセキュリティ対策を講じます。
個人情報処理の外部委託		本会が利用目的を達成するため必要な範囲内で個人データを外部委託するときは、個人情報の安全管理に必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。
個人情報の開示請求及び訂正、利用停止の方法		当会は、会員又は一般消費者の方の申出があれば、申出人に関し登録されている個人情報を開示します。 登録情報に誤りがある場合には、申出により登録されている個人情報を訂正又は利用停止させていただきます。（開示、訂正、利用停止の申出を受け付ける際に、本会より本人確認をさせていただきます。）また、登録情報の利用を停止すると提供できないサービスが発生する場合があります。 登録情報に関する開示、訂正、利用停止に関するお問い合わせは、以下に示す『苦情、訂正・利用停止等の申出先』で受け付けます。
個人情報の共同利用		当会は、公益社団法人全日本不動産協会と会員サービスを共同で行います。会員に対して、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、会員・役員名簿の作成配布並びに会報誌の送付などの会員サービスの実施や会費等の請求のため、個人情報（代表者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号、従業者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号）を共同利用します。 共同利用者 東京都千代田区紀尾井町3番30号 全日会館 公益社団法人 全日本不動産協会
苦情、訂正・利用停止等の申出先		① 苦情・相談窓口 総本部事務局 電 話 03-3263-7055 FAX 03-3239-2159 ② 方法は本会の定めによります。
個人情報の削除・消去		本会の定める「文書管理規程」に基づき、事前・事後の承諾を得ることなく、個人情報を安全かつ完全に削除・消去します。（ただし、電子データ化された会員情報については、厳重な安全管理のもと一定期間保存します。）

本書面についての説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾し、本書面の交付を受けました。

平成 年 月 日 住所又は所在地

(商号又は名称)

氏 名 (代表者)

法人印

返信先FAX番号 03-3234-3420

R-No. _____

公益社団法人 全日本不動産協会
全日本不動産関東流通センター 御中

Z-No. _____

申込年月日：平成 年 月 日

▼ 東日本レイنزIP型／ラビーネット加入申込書 ▼

東日本レイنزIP型（以下レイنز）、ラビーネット（会員業務支援システム）の諸規程並びに利用条件を遵守して利用することを確約し加入申込します。

商号又は名称（支店名も記載）	代表者名
免許番号 知事・大臣（ ）	担当者名 代表者と同一でもお書きください
所在地 〒	
TEL	FAX

ご 注 意

- このお申込でレイنزのIDとラビーネットのIDの二つのIDが発行されます。
- レイنزとは（公財）東日本不動産流通機構が運営するコンピュータシステムです。このシステムを利用し物件情報を登録することで宅建業法34条2項の指定流通機構への登録義務を果たすことができます。
- ラビーネットは当協会が運営する会員支援システムです。本システムは三つのサイトで構成されており、会員専業業務支援サイトをラビーネット、物件出稿サイトをラビーネット登録・検索システム、消費者向け広告サイトをラビーネット不動産といいます。本システムを利用することで不動産ジャパン（消費者向け広告サイト）など、提携サイトに物件情報を公開することができます。
- 各サイトを利用する前に必ず運営規程や利用規約・ガイドライン、マニュアル等をご一読ください。また、利用に際しましては各法令を遵守して下さい。
規約やマニュアル等は各サイトに掲載しております。
（ラビーネットの運営規程は「新規お申し込みの方」ページに設置しております）
- ラビーネットには一部有料のコンテンツがございますのでご利用時にはご注意ください（料金はコンテンツ提供会社からのご請求となります）。
- レイنزとは一定以上のアクセスを行うと利用料が発生致します。レイنز利用料のご請求は「SMBCファイナンスサービス(株)」を通じての請求となります。課金対象項目やお支払方法等、詳しくは東日本レイنزIP型ホームページを御覧ください。
- 各システムのIDは供託日以降（新入会員のみ。既会員は随時）、当協会へ登録の御社FAX番号へご通知致します。初期のパスワードは当センターで自動設定致します。希望するパスワードへ変更したい場合は一度ログイン後に各自で変更をお願い致します。

◆お申込みありがとうございました。

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-8-13 全日東京会館

全日本不動産関東流通センター 電話 03-3263-4484

※専任取引士が2名以上の場合、記入してください。
※この用紙は必ず入会申込書（主たる事務所）又は入会申込書（従たる事務所）と同時に提出してください。

東京都または国交省より、**専任取引士** 届
免許番号の通知を受けている場合はご記入ください

総本部
受付日

公益社団法人 全日本不動産協会 殿

記入日 平成 25 年 4 月 1 日

免許証番号		☐ 国土交通大臣 ☒ 東京都 知事 (1) 第 ×××××× 号									
主たる事務所の商号又は名称		株式会社 全日不動産									
従たる事務所の名称 (※支店の場合記入)		東京都千代田区 1-〇-△-□□□									
専任取引士	フリガナ	ゼンニチ サブロウ			生 年 月 日	昭和 51 年 10 月 19 日			性別	男	
	氏 名	全日 三郎			TEL	043 (0000) 0000					
	現住所	〒 260 - 0855 千葉県千葉市中央区市場町 1-〇-△									
	登録番号	(千葉県知事) 第 ××××× 号									登録年月日
専任取引士	フリガナ	ゼンニチ シロウ			生 年 月 日	昭和 41 年 10 月 19 日			性別	男	
	氏 名	全日 四郎			TEL	048 (0000) 0000					
	現住所	〒 330 - 0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 1-〇-△									
	登録番号	(埼玉県知事) 第 ××××× 号									登録年月日
専任取引士	フリガナ				生 年 月 日	年 月 日			性別		
	氏 名				TEL	()					
	現住所	〒 -									
	登録番号	() 第 号									登録年月日
専任取引士	フリガナ				生 年 月 日	年 月 日			性別		
	氏 名				TEL	()					
	現住所	〒 -									
	登録番号	() 第 号									登録年月日
専任取引士	フリガナ				生 年 月 日	年 月 日			性別		
	氏 名				TEL	()					
	現住所	〒 -									
	登録番号	() 第 号									登録年月日

--	--	--

統一コード	1. 新入会 ()	
	2. 継続 ()	
受付年月日	入会承認年月日 平成 年 月 日	区市町村コード
	会長 ● ● ● (印)	



一般社団法人全国不動産協会入会申込書

このたび、一般社団法人全国不動産協会の設立趣旨に賛同し入会の申込みを致します。

一般社団法人全国不動産協会

会長 ● ● ● 殿

平成 年 月 日

会員の種別	正 会 員				
フリガナ	カブシキカイシャ ゼンニチフドウサン				
商号又は名称	株式会社 全日不動産				法人印
フリガナ	ゼンニチ タロウ		生年月日	昭和 61 年 10 月 10 日	
代表者氏名	全日 太郎		性別		
フリガナ	トウキョウトチヨダクヒラカワチョウ				
事務所所在地 (ビル名)	〒 102-0093 東京都千代田区平河町 1-〇-△-□□□		TEL	03 (3261) 1010	
			FAX	03 (3261) 6609	
フリガナ	トウキョウトブンキョウクコヒナタ				
代表者現住所	〒 112-0003 東京都文京区小日向〇-△-□		TEL	03 (3261) 0000	
事業の沿革	法人の設立 年月日	平成 25 年 1 月 1 日	個人営業 開始日	年 月 日	
従業員数	2 名	資本金	1,000 円	法人・個人区分	法人
主たる事業	1. 売買仲介 2. 賃貸管理 3. 建築 4. 開発 5. 総合				
免許証番号	知事 (0) × × × × × 号 免許年月日 平成 28 年 1 月 15 日				
共済事業に関する 告知事項 (下記注参照)	1. 代表者の方は入会申込時において、正常に勤務、もしくは健康な日常生活を営んでいますか。 はい いいえ 2. 代表者の方は入会申込時から過去1年以内に病気やけがにより2週間以上欠勤したことがありますか。 はい いいえ				
個人情報のお取り扱いについて	裏面の個人情報のお取り扱いについての説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾しました。 商号 株式会社 全日不動産 氏名 全日 太郎 法人印				

注：共済事業に関する告知事項

次のページの「個人情報のお取り扱いについて」をお目通しください。

(1) 正常に勤務していない方とは、傷病治療のため公休・休暇等で欠勤している方、または、傷病治療のため勤務先・医師・歯科医師等により就業の制限（労働時間の短縮・出張の制限・時間外労働の制限・労働負荷の制限等）を指示されている方をいいます。健康な日常生活を営んでいない方とは、医師・歯科医師の治療（指示・指導を含みます）・投薬を受けている方をいいます。
(2) 病気やけがにより2週間以上欠勤した方とは、傷病治療のため継続して2週間以上にわたり欠勤（公休・休暇等を含みます）した方をいいます。

総務部長	担当者

東京都または国交省より免許証番号の通知を受けている場合で記入ください。

個 人 情 報 の お 取 り 扱 い に つ い て

一般社団法人 全国不動産協会
会 長 ● ● ●

本会は、会員及び入会を希望する事業者又は不動産に関する相談をいただく個人の方等の個人情報をいただいております。この書面は、個人情報保護法の規定に従い、本会が入手する個人情報の利用目的、取扱い等について説明するものです。

個人情報に対する本会の基本姿勢	本会は、個人情報保護法の趣旨を尊重し、これを担保するために「個人情報保護方針」「個人情報保護方針」「個人情報保護計画」を定め実行します。
本会が保有する個人情報	会員の皆様へ 本会が保有する個人情報は、入会申込書、各種届出書、共済事業における給付金申請書及びそれらの添付書類に記載された個人情報、入会金その他の入金情報です。
	一般の皆様へ 本会が保有する個人情報は、入会希望事業者、新規宅地建物取引業免許取得者のほか、不動産に関する相談、本会会員に対する苦情申し出、本会が主催するセミナー等への出席に係る各種受付簿、申込書及び提出書類に記載された個人情報です。
個人情報の利用目的	会員の皆様へ 行政通達や協会及び関係機関からの連絡事項の周知、適正な不動産取引の推進のための調査・指導、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、各種アンケートの依頼、会員名簿・役員名簿の作成配布又はホームページ上での公開、各種頒布品の販売、会報誌及びファクシミリニュースの送付（関係機関等への配布を含みます。）、会費等の請求、協会表彰等の審査・申請、会員逝去等の通知、本会へ新規に入会を希望される不動産業者の紹介の確認、本会が定める入会審査基準等に基づく調査、共済事業における共済金の給付、定款その他諸規程に規定する処分の審議及び会員にとって有用と思われる本会提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメール等の案内を発送するために利用します。
	一般の皆様へ ①不動産に関する無料相談、不動産に関するセミナー等の統計のために個人情報を取り扱います。 ②不動産に関する調査研究のために、個人情報を取扱うことがあります。
個人情報の第三者への提供 第三者への提供にあたっては、機密保持のための必要な措置を講じます。 なお、法律の定める場合においては、第三者への個人情報の提供は停止請求ができません。	本会の有する個人情報（会員の代表者氏名等の所要項目）は、本会の事業目的を達成するために以下の者に対して提供されます。なお、ご本人からの申し出がありましたら、提供は停止します。 ①会員名簿の配布及び本会ホームページ上での会員名簿の公開による本会会員及びホームページ閲覧者。 ②入会希望事業者情報（商号、代表者氏名、所在地、電話番号、ファックス番号）を、他の同業者団体へ提供することがあります。 ③一般消費者に対する無料相談において取得した個人情報を公益社団法人全日本不動産協会東京都本部及び公益社団法人不動産保証協会東京都本部へ提供することがあります。 ④本会が会員にとって有用と思われる本会提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメール等の案内を発送するため、本会提携先に会員情報を提供することがあります。 ⑤共済事業における共済金の給付のため及びサービスに関する情報をお知らせするに当たって、本会が提携する生命保険会社に会員情報を提供することがあります。 ⑥会員に対して、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、会員・役員名簿の作成配布並びに会報誌の送付などの会員サービスの実施や会費等の請求のため、個人情報（代表者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号、従業者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号）を下記の提供先に提供することがあります。 提供先 東京都千代田区平河町1-8-13 全日東京会館 3F 公益社団法人 全日本不動産協会東京都本部 東京都千代田区平河町1-8-13 全日東京会館 3F 公益社団法人 不動産保証協会東京都本部
セキュリティ対策	①本会の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行い、会員及び一般消費者の方の個人情報を厳重に管理します。 ②本会が有するデータベースシステムについては、「個人情報保護計画」に従い必要なセキュリティ対策を講じます。
個人情報処理の外部委託	本会が利用目的を達成するため必要な範囲内で個人データを外部委託するときは、個人情報の安全管理に必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。
個人情報の開示請求及び訂正、利用停止の方法	本会は、会員又は一般消費者の方の申し出があれば、申し出人に関し登録されている個人情報を開示します。 登録情報に誤りがある場合には、申し出により登録されている個人情報を訂正又は利用停止させていただきます。（開示、訂正、利用停止の申し出を受け付ける際に、本会より本人確認させていただきます。） また、登録情報の利用を停止すると提供できないサービスが発生する場合があります。 登録情報に関する開示、訂正、利用停止に関するお問い合わせは、以下に示す『苦情、訂正・利用停止等の申出先』で受け付けます。
苦情、訂正・利用停止等の申出先	①苦情・相談窓口 一般社団法人 全国不動産協会 事務局 電 話 03-3222-3808 FAX 03-3222-3640 ②方法は本会の定めによります。
個人情報の削除・消去	本会の定める「文書取扱規程」に基づき、事前・事後の承諾を得ることなく、個人情報を安全かつ完全に削除・消去します。（ただし、電子データ化された会員情報については、厳重な安全管理のもと一定期間保存します。）

本書面はご確認のみで結構です。※記入の必要はなし。

全日本不動産政治連盟
東京都本部入会申込書

今般、私は全日本不動産政治連盟の主旨に賛同し、
貴本部に入会いたします。

平成25年4月1日

現住所 東京都文京区小日向〇ー△ー□
(自署)

氏 名 全日 太郎
(自署)



全日本不動産政治連盟東京都本部 殿

代表者個人での申込となりますので、個人事項(代表者現住所及び代表者氏名)

を御記入の上、個人印(認印可)を捺印して下さい。